＜様式１＞

豊中市包括外部監査人応募申込書

年　　月　　日

豊　中　市　長　あて

　私は、令和8年度(2026年度)豊中市包括外部監査人募集要項に記載の事項を了承したうえで、

下記のとおり申し込みます。

|  |  |
| --- | --- |
| ふ り が な申込者 |  |
| 生 年 月 日 | 年　　月　　日　(令和8年（2026年）4月1日現在　　　歳) |
| 申込者住所 | 〒電話：　　　　　 FAX：E-mail ： |
| 連　絡　先（現住所以外に連絡を希望する場合のみ記入） | 〒電話：　　　　　 FAX：E-mail ： |

|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| ＜様式２＞ 　年　　月　　日包括外部監査業務企画提案書豊　中　市　長　あて住所：　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　 　　申込者：　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　「包括外部監査業務」について、別紙のとおり提案します。＜様式３＞経　　歴　　書　私の経歴については、下記のとおり相違ありません。申込者

|  |  |
| --- | --- |
| 最終学歴 |  |
| 資格取得年月日 ※ | 　　　　　　　　　　　　　　　年　　　　　月　　　　　日 |
| 職歴 | 就任年月日 | 退任年月日 | 履　歴　事　項 |
| ．　． | ．　． |  |
| ．　． | ．　． |  |
| ．　． | ．　． |  |
| ．　． | ．　． |  |
| ．　． | ．　． |  |
| ．　． | ．　． |  |
| （業務履歴） |

※公認会計士にあっては、日本公認会計士協会への登録年月日、公認会計士となる資格を有する人にあっては、日本公認会計士協会の修了考査に合格した後、内閣総理大臣の確認を受けた日を記入してください。　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　※弁護士にあっては、所属する弁護士会への登録年月日を記入してください。＜様式４＞監査実施の基本的な考え方について申込者　　　　　　　　　　　　　　　　　　包括外部監査を実施するにあたっての基本的な考え方・視点、運営方針等を記入してください。**※Ａ４版４ページ以内とします。**

|  |
| --- |
|  |

＜様式５＞監査テーマについて　申込者　　　　　　　　　　　　　　　　地方自治法第252条の37の規定に基づく「特定の事件」(以下「監査テーマ」という。)」について、豊中市で実施してみたいと考える監査テーマをご記入ください。**※最大２テーマ以内。下記の①から④までの1項目につきＡ４判１ページ以内とします。（別紙記入可）**

|  |
| --- |
| ①監査テーマ及び選定の理由監査テーマ　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　選定の理由②提案内容③監査の体制（補助者の資格及び人数等）④監査のスケジュール |

＜様式６＞包括外部監査に関する実績について申込者　　　　　　　　　　　　　　　　　　地方公共団体の包括外部監査人又は補助者の経験がある人は、包括外部監査人・補助者の別、当該地方公共団体名、監査のテーマ及び実施年度等について記入してください。また、包括外部監査にかかる地方公共団体での研修の講師の実績がありましたら、併せて記入してください。※必要に応じてセルの追加をお願いします。

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 実施年度 | 団体名 | 役割 | 監査・研修テーマ |
|  |  | □監査人□補助者□講師 |  |
|  |  | □監査人□補助者□講師 |  |
|  |  | □監査人□補助者□講師 |  |
|  |  | □監査人□補助者□講師 |  |
|  |  | □監査人□補助者□講師 |  |
|  |  | □監査人□補助者□講師 |  |

　＜様式７＞包括外部監査制度についての提案等申込者　　　　　　　　　　　　　　　　　　包括外部監査の有効性を高める観点から、制度のあり方について、提案、提言等をご記入ください。**※Ａ４版2ページ以内とします。** |
|  |

＜様式８＞

宣　　誓　　書

　私は、地方自治法（昭和２２年法律第６７号）第２５２条の２８第３項第１号から第１２号までのいずれにも該当しないこと、かつ豊中市暴力団排除条例（平成２５年豊中市条例第２５号）第２条第２号及び第３号に該当しないことを宣誓します。

　　　 　年　 　月　 　日

住所

申込者

|  |
| --- |
| 地方自治法第２５２条の２８第３項各号 |
| １ | 拘禁刑以上の刑に処せられ、その執行を終わり、又は執行を受けることがなくなってから３年を経過しない者 |
| ２ | 　破産手続開始の決定を受けて復権を得ない者 |
| ３ | 国家公務員法又は地方公務員法の規定により懲戒免職の処分を受け、当該処分の日から３年を経過しない者 |
| ４ | 　弁護士法、公認会計士法又は税理士法の規定による懲戒処分により、弁護士会からの除名、公認会計士の登録の抹消又は税理士の業務の禁止の処分を受けた者で、これらの処分を受けた日から３年を経過しないもの（これらの法律の規定により再び業務を営むことができることとなった者を除く。） |
| ５ | 　税理士法第４８条第１項の規定により同法第４４条第３号に掲げる処分を受けるべきであったことについて決定を受けた者で、当該決定を受けた日から３年を経過しないもの |
| ６ | 　懲戒処分により、弁護士、公認会計士又は税理士の業務を停止された者で、現にその処分を受けているもの |
| ７ | 税理士法第４８条第１項の規定により同法第４４条第２号に掲げる処分を受けるべきであったことについて決定を受けた者で、同項後段の規定により明らかにされた期間を経過しないもの |
| ８ | 豊中市議会の議員 |
| ９ | 豊中市の職員（行政委員会又は附属機関の委員を含む。） |
| 10 | 豊中市の常勤の職員及び地方公務員法第２２条の４第1項に規定する短時間勤務の職を占める職員であった者 |
| 11 | 　豊中市の市長、副市長、会計管理者又は監査委員と親子、夫婦又は兄弟姉妹の関係にある者 |
| 12 | 　豊中市に対し請負をする者及びその支配人又は主として同一の行為をする法人の無限責任社員、取締役、執行役若しくは監査役若しくはこれらに準ずべき者、支配人及び清算人 |
| 豊中市暴力団排除条例第２条第２号及び第３号 |
|  | 暴力団員、暴力団密接関係者 |

＜様式９＞

処分等の状況について

 　年　　月　　日

住所

申込者

件名：包括外部監査業務

|  |
| --- |
| ・有り（以下の欄を記入すること）　／　・無し（以下の欄は記入不要） |
|  | 措置日 | 処分内容 | 理由 |
| １ | 　　年　　月　　日 |  |  |
| ２ |  |  |  |
| ３ |  |  |  |

日本公認会計士協会・日本弁護士連合会等からの処分の有無について、該当事項に○印を付し、必要事項を記入してください。

＜様式１０＞

質　問　書

　　年　　月　　日

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 質問項目 | 募集要項対応ページ | 質問内容 |
|  |  |  |
|  |  |  |
|  |  |  |
|  |  |  |
|  |  |  |
|  |  |  |
|  |  |  |
|  |  |  |

※必要に応じて行を追加してください。また、不要な行は削除してください。

【質問者】

|  |  |
| --- | --- |
| 名前 |  |
| 応募資格要件(法第252条の28条第1項) | 次の該当する☐をチェックしてください。☐(第1号)弁護士（資格保有者含む）☐(第2号)公認会計士（資格保有者含む）　　☐(第3号)監査実務精通者 |
| 電　話　 |  |
| Ｅ‐mail |  |

＜様式１１＞

年　　月　　日

豊中市包括外部監査人募集応募辞退届

豊中市長あて

住所：

申込者：

　　　年　 月 　日付けで申し込みました、「包括外部監査業務」について、下記理由により応募を辞退したく届け出いたします。

（辞退理由）